

関東大震災から100年。企業が対応すべきリスクは多様化している。コロナ禍からの経済正常化が進む今のうちに、BCP(事業継続計画)策定をはじめ、自社の危機管理体制を整備したい。

9月1日、関東大震災から100年の節目を迎えた。当時、千葉県は、死者・行方不明者1,346名、住家被害19,976棟の甚大な被害を受けた¹。近年は自然災害に加え、サイバー攻撃や電力不足に伴う大規模停電、感染症の流行など、企業が対応すべきリスクは多様化している。そうした状況下でも損害を最小限にとどめべく、事業を早期復旧させる方法や手段をまとめたBCP(事業継続計画)の策定・運用が年々重要度を増している。

帝国データバンクの調査によると、BCP策定意向がある(「策定している」+「現在、策定中」+「策定を検討している」)県内企業の割合は49.2%(23年5月調査、図表1)と、全国平均(48.6%)は若干上回ったものの半数には届かなかった。大型台風襲来や新型コロナウイルス感染拡大などを一時的に企業の意識が高まった21年(52.9%)をピークに、2年連続で減少した。

企業規模別にみると、大企業(65.9%)に比べ、中小企業(46.5%)の対応が遅れている。中小企業がBCPを策定していない理由としては(図表2)、「スキル・ノウハウがない」(39.5%)が最多で、大企業と比較すると、その効果や必要性を疑問視している先が多いことも目立った。

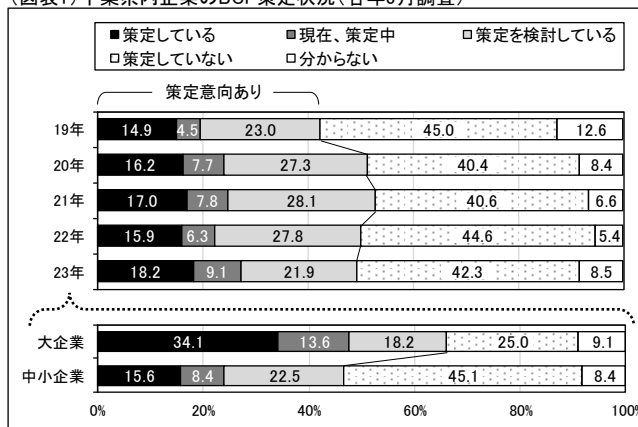
ここで、BCP策定のメリットを改めて確認したい。緊急事態発生時に事業縮小や休業のリスクを低減するという点はもちろん、社会的信用度を高めて企業価値を維持・向上するという点でも有用だ。計画策定にあたり業務の内容や優先順位を整理できるため、経営戦略などを見直す良い機会ともなりうる。また、国が中小企業を対象に19年より開始した「事業継続力強化計画認定制度²」の認定を取得すれば、税制優遇や補助金の加点といった公的支援も受けられる。

BCP策定の重要度を認識しつつも、ノウハウ不足や金銭的負担から取り掛かれずにいる企業は、県や国のサポート(図表3)を積極的に活用したい。すでに策定済みの場合は、より実効性が高く効果的な計画とするために、公的支援や民間コンサルティングなども利用しつつ、定期的に見直しを行ってほしい。

なお、他の事業者と連携してBCPを策定するという方法もある。県内では、柏市工業団地協同組合や協同組合千葉電設協会などの組合団体を中心に、複数事業者で協力して計画を作り、先述した国の認定(「連携」型)を取得している例がある。単独事業者では対応しきれないリスクを乗り越えるために相互協力体制を構築するというもので、ぜひ参考にしたい。

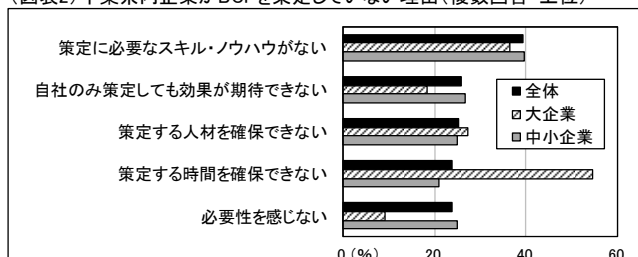
コロナ禍を経て、平時より、もしもの事態を見据えて準備しておくことの大切さを実感した人は多いはずだ。経済正常化が本格的に進み始めた今のうちに、自社の危機管理体制の整備に改めて着手してみてはいかがだろうか。(横倉)

(図表1) 千葉県内企業のBCP策定状況(各年5月調査)



(注) 大企業・中小企業の数値は23年調査

(図表2) 千葉県内企業がBCPを策定していない理由(複数回答・上位)



(図表1～2: 出所) 帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する千葉県内企業の意識調査(2023年)」

(図表3) 公的機関等によるBCP策定支援の例(中小企業向け)

実施機関	内容
千葉県	県内企業を対象に、無料でBCP策定講座の開催や個別コンサルティングを実施
千葉県産業振興センター	事業継続に関する無料相談や、BCP策定を支援する専門家派遣(一部有料)を実施
中小企業庁	①中小企業BCP策定運用指針や②BCP取り組み状況チェックなど、BCPを実際に策定できるツールや自己チェックツールを提供
日本政策金融公庫	上記①に則って作成したBCPなどを実行するにあたり、必要な施設整備資金を融資する「社会環境対応施設整備資金」制度を展開

(出所) 各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成

¹ 千葉県「【防災誌】関東大震災ー千葉県の被害地震から学ぶ震災への備えー」(2009年)より。

² 19年7月より開始された、中小企業が策定した防災・減災の事前対策計画を経済産業大臣が認定する制度。認定企業は、防災・減災設備に対する税制措置や低利融資、補助金の加点措置などを受けることができる。